



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
コード番号 1414 URL <https://www.sho-bondhd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山田 正嗣 TEL 03-6892-7101
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
配当支払開始予定日 2025年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	90,712	6.2	20,794	5.7	21,139	3.4	15,061	5.2
2024年6月期	85,419	1.8	19,666	8.5	20,436	9.7	14,321	11.1

(注) 包括利益 2025年6月期 14,645百万円 (△5.7%) 2024年6月期 15,534百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	292.03	—	14.5	16.3	22.9
2024年6月期	273.73	—	14.2	16.2	23.0

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 △69百万円 2024年6月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	129,155	106,392	81.4	2,058.03
2024年6月期	130,141	104,425	79.2	1,981.15

(参考) 自己資本 2025年6月期 105,101百万円 2024年6月期 103,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	9,473	464	△12,697	32,523
2024年6月期	19,406	2,492	△9,209	35,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	55.00	—	84.00	139.00	7,245	50.8	7.2
2025年6月期	—	64.00	—	111.50	175.50	9,000	60.1	8.7
2026年6月期(予想)	—	82.00	—	100.00	182.00		60.1	

(注) 期末配当の詳細は2025年8月12日発表の「中期経営計画2027」における株主還元方針の変更および剰余金の配当(増配)に関するお知らせをご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.7	21,500	3.4	22,000	4.1	15,300	1.6	302.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	54,745,180株	2024年6月期	56,745,180株
2025年6月期	3,676,482株	2024年6月期	4,706,885株
2025年6月期	51,572,980株	2024年6月期	52,320,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	9,933	7.8	9,368	7.9	9,378	7.8	9,369	7.7
2024年6月期	9,215	△13.5	8,684	△15.5	8,698	△15.5	8,697	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	181.68	—
2024年6月期	166.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	42,982	42,883	99.8	839.73
2024年6月期	46,301	46,193	99.8	887.67

(参考) 自己資本 2025年6月期 42,883百万円 2024年6月期 46,193百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は、高速道路会社の工事発注量減少により高速道路会社からの工事受注が年度を通して低調に推移したほか、国からの工事受注も前年を下回った結果、前期比19,142百万円減少（18.9%減）の82,182百万円となりました。

売上高は、大型工事の端境期となった高速道路会社の売上高は前期比微減となりましたが、期首受注残高の多かった国、地方自治体の売上高が増加したことにより、前期比5,292百万円増加（6.2%増）の90,712百万円となりました。

受注残高は、受注高が売上高を下回った結果、前期比8,529百万円減少（9.5%減）の81,698百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え売上総利益率が29.2%と前期に引き続き高水準を維持できたことにより売上総利益が増加した結果、営業利益は前期比1,127百万円増加（5.7%増）の20,794百万円となりました。

経常利益は、前期比703百万円増加（3.4%増）の21,139百万円、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は前期比739百万円増加（5.2%増）の15,061百万円となり、11期連続で増収増益となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
国内建設	97,248	78,247 (△19.5%)
その他	4,076	3,935 (△3.5%)
合計	101,324	82,182 (△18.9%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
国内建設	81,343	86,776 (6.7%)
その他	4,076	3,935 (△3.5%)
合計	85,419	90,712 (6.2%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当連結会計年度末 (2025年6月30日)
国内建設	90,228	81,698 (△9.5%)
その他	—	— (—%)
合計	90,228	81,698 (△9.5%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より985百万円減少し、129,155百万円となりました。これは主に、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、有価証券及び投資有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より2,952百万円減少し、22,763百万円となりました。これは主に、電子記録債務及び流動負債その他（未払消費税等）が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より1,966百万円増加し、106,392百万円となりました。これは主に、自己株式の取得を行った一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,780百万円減少し、32,523百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加による2,295百万円の減少要因、及び仕入債務の減少による1,888百万円の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益による21,801百万円の増加要因により、9,473百万円の資金の増加となりました。前期比では9,932百万円の資金の減少となり、これは主に、その他の負債（未払消費税等）の減少により4,327百万円減少したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出857百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,419百万円の増加要因により、464百万円の資金の増加となりました。前期比では2,027百万円の資金の減少となり、これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出、及び売却及び償還による収入の差額が2,622百万円減少したためです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払額7,669百万円の減少要因、及び自己株式の取得による支出5,001百万円の減少要因により、12,697百万円の資金の減少となりました。前期比では3,488百万円の資金の減少となり、これは主に、自己株式の取得による支出が1,497百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

当社の主たる事業領域である国内インフラメンテナンス市場では、「加速化するインフラの老朽化」と「激甚化・頻発化する自然災害」といった社会課題に対し、「インフラ長寿命化基本計画」および「国土強靱化基本計画」に基づく取り組みが国を挙げて実施されております。

2023年の国土強靱化基本法改正により、予算措置を伴う「実施中期計画」の策定が義務化され、2025年6月6日に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」において、防災インフラの整備・管理をはじめとする各施策に対し、2026年度からの5年間でおおむね20兆円強程度の事業規模が想定されております。このような背景を踏まえ、今後も国内インフラメンテナンス市場の受注環境は引き続き堅調な状況が継続するものと想定しております。

また、「中期経営計画2027」初年度の2025年6月期は概ね順調な滑り出しとなりました。

2026年6月期以降も「事業性と社会性を追求した企業価値の向上」の基本方針に基づき持続的な利益成長と社会課題への取り組みの両立に向けて各施策を遂行してまいります。

2026年6月期の連結業績につきましては、売上高は当期比4.7%増の95,000百万円、営業利益は当期比3.4%増の21,500百万円、経常利益は当期比4.1%増の22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比1.6%増の15,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2025年6月期から2027年6月期までの3カ年につきましては、本日公表しました「中期経営計画2027」における株主還元方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせにおいて、各年度の総還元性向を90%に引き上げることとし、各年度の株主還元を配当性向60%、自己株式取得50億円（3年累計150億円）とする方針といたしました。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり175円50銭（うち中間配当64円）を実施することといたしました。次期の配当につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間182円（うち中間配当82円）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,306	32,523
受取手形・完成工事未収入金等	※1 61,621	※1 64,033
電子記録債権	※1 1,576	※1 1,441
有価証券	7,998	—
未成工事支出金	41	38
その他の棚卸資産	※2 958	※2 1,052
その他	900	1,194
貸倒引当金	△56	△44
流動資産合計	100,346	100,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 5,084	※3 4,937
機械装置及び運搬具（純額）	※3 270	※3 275
工具、器具及び備品（純額）	※3 202	※3 174
土地	※4 9,033	※4 9,033
リース資産（純額）	※3 23	※3 75
建設仮勘定	957	1,538
有形固定資産合計	15,572	16,035
無形固定資産		
のれん	229	—
その他	286	288
無形固定資産合計	516	288
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 11,511	※5 10,286
退職給付に係る資産	1,033	1,077
繰延税金資産	230	209
土地再評価に係る繰延税金資産	※4 668	※4 688
その他	277	344
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	13,705	12,591
固定資産合計	29,795	28,914
資産合計	130,141	129,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,060	5,487
電子記録債務	4,977	2,669
未払法人税等	3,555	3,882
未成工事受入金	※6 4,699	※6 4,551
役員賞与引当金	266	199
完成工事補償引当金	180	173
工事損失引当金	62	83
その他	4,571	3,490
流動負債合計	23,375	20,538
固定負債		
繰延税金負債	840	813
完成工事補償引当金	334	325
役員退職慰労引当金	10	8
退職給付に係る負債	1,071	952
その他	81	124
固定負債合計	2,339	2,224
負債合計	25,715	22,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	29,441
利益剰余金	73,088	80,472
自己株式	△12,521	△12,201
株主資本合計	100,330	102,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	3,589
土地再評価差額金	※4 △1,515	※4 △1,496
為替換算調整勘定	171	128
退職給付に係る調整累計額	154	166
その他の包括利益累計額合計	2,765	2,389
非支配株主持分	1,330	1,291
純資産合計	104,425	106,392
負債純資産合計	130,141	129,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	85,419	90,712
売上原価	※1 60,076	※1 64,208
売上総利益	25,343	26,503
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,676	※2,※3 5,709
営業利益	19,666	20,794
営業外収益		
受取利息	7	18
受取配当金	270	287
受取保険金	247	82
受取賃貸料	31	29
持分法による投資利益	204	—
その他	53	35
営業外収益合計	814	454
営業外費用		
有価証券売却損	1	—
支払手数料	17	17
賃貸費用	15	15
持分法による投資損失	—	69
その他	10	7
営業外費用合計	45	109
経常利益	20,436	21,139
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	544	813
特別利益合計	544	813
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	—	※6 17
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	※7 18	※7 131
特別損失合計	20	151
税金等調整前当期純利益	20,960	21,801
法人税、住民税及び事業税	6,498	6,687
法人税等調整額	84	78
法人税等合計	6,583	6,765
当期純利益	14,376	15,036
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	55	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	14,321	15,061

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	14,376	15,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	△364
土地再評価差額金	—	19
為替換算調整勘定	117	△44
退職給付に係る調整額	277	11
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△12
その他の包括利益合計	1,158	△390
包括利益	15,534	14,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,404	14,684
非支配株主に係る包括利益	130	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	65,589	△9,017	96,334
当期変動額					
剰余金の配当			△6,821		△6,821
親会社株主に帰属する当期純利益			14,321		14,321
自己株式の取得				△3,503	△3,503
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,499	△3,503	3,995
当期末残高	5,000	34,762	73,088	△12,521	100,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,261	△1,515	59	△122	1,682	60	98,076
当期変動額							
剰余金の配当							△6,821
親会社株主に帰属する当期純利益							14,321
自己株式の取得							△3,503
連結子会社の増資による持分の増減						1,139	1,139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	693	—	112	277	1,083	130	1,213
当期変動額合計	693	—	112	277	1,083	1,269	6,349
当期末残高	3,954	△1,515	171	154	2,765	1,330	104,425

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	73,088	△12,521	100,330
当期変動額					
剰余金の配当			△7,677		△7,677
親会社株主に帰属する当期純利益			15,061		15,061
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の消却		△5,320		5,320	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,320	7,383	319	2,381
当期末残高	5,000	29,441	80,472	△12,201	102,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,954	△1,515	171	154	2,765	1,330	104,425
当期変動額							
剰余金の配当							△7,677
親会社株主に帰属する当期純利益							15,061
自己株式の取得							△5,001
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△364	19	△42	11	△376	△38	△415
当期変動額合計	△364	19	△42	11	△376	△38	1,966
当期末残高	3,589	△1,496	128	166	2,389	1,291	106,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,960	21,801
減価償却費	645	630
減損損失	18	131
のれん償却額	98	98
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	—	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	△204	69
有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△542	△813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△67
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△281	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	△119
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△73	△16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	21
受取利息及び受取配当金	△277	△306
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	△2,295
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5	2
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	36	△154
その他の資産の増減額 (△は増加)	618	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,614	△1,888
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,848	△148
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,567	△1,759
その他	280	12
小計	23,721	15,109
利息及び配当金の受取額	332	369
法人税等の支払額	△4,647	△6,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,406	9,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,252	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,294	1,419
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△857
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△96	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,492	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△27
配当金の支払額	△6,815	△7,669
非支配株主からの払込みによる収入	1,139	—
自己株式の取得による支出	△3,503	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,209	△12,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,717	△2,780
現金及び現金同等物の期首残高	22,587	35,304
現金及び現金同等物の期末残高	35,304	32,523

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月9日に開催された取締役会の決議に基づき、当連結会計年度に当社普通株式969,300株を4,999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当連結会計年度において自己株式が5,001百万円増加しております。

また、同日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月30日付で、自己株式2,000,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,320百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、「資本剰余金」が29,441百万円、「自己株式」が12,201百万円となりました

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	639百万円	112百万円
完成工事未収入金	8,816 "	11,779 "
契約資産	51,045 "	51,148 "
売掛金	1,120 "	993 "
電子記録債権	1,576 "	1,441 "

※2 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
商品及び製品	490百万円	596百万円
仕掛品	90 "	124 "
原材料及び貯蔵品	377 "	332 "
計	958百万円	1,052百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
	9,591百万円	9,823百万円

※4 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,204百万円	△853百万円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
投資有価証券（株式等）	2,611百万円	2,453百万円

※6 契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
未成工事受入金	4,699百万円	4,551百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
工事損失引当金繰入額	△66百万円	21百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	2,270百万円	2,309百万円
役員賞与引当金繰入額	266 "	199 "
退職給付費用	93 "	84 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	2 "
貸倒引当金繰入額	29 "	35 "
研究開発費	626 "	565 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
研究開発費	626百万円	565百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	－ "	0 "
工具、器具及び備品	－ "	0 "
リース資産	－ "	0 "
ソフトウェア	－ "	1 "
計	－百万円	17百万円

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県八潮市	遊休資産	建物及び建物附属設備	18

遊休資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、解体撤去費用についても、減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、解体撤去費用に見積りの変更があったため、減損損失を18百万円計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県さいたま市	その他	のれん	131

当社連結子会社であるキーナテック株式会社に係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当該のれんの未償却残高全額を減損損失(131百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	81,343	4,076	85,419	—	85,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,432	2,434	△2,434	—
計	81,346	6,508	87,854	△2,434	85,419
セグメント利益	18,776	870	19,646	20	19,666
その他の項目					
減価償却費	584	57	641	0	641
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去551百万円、セグメントに配分していない全社費用△531百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計 上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	86,776	3,935	90,712	—	90,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,496	2,499	△2,499	—
計	86,780	6,431	93,212	△2,499	90,712
セグメント利益	19,827	920	20,747	47	20,794
その他の項目					
減価償却費	557	68	626	0	626
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去612百万円、セグメントに配分していない
全社費用△565百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経
営管理に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となってい
ないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	19,936	国内建設
西日本高速道路株式会社	9,630	国内建設
中日本高速道路株式会社	9,497	国内建設

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	20,599	国内建設
西日本高速道路株式会社	12,408	国内建設
国土交通省	9,791	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	18	—	—	18

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	131	—	—	131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	229	—	—	229

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—

(注) のれんについて、減損損失131百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,981円15銭	2,058円03銭
1株当たり当期純利益	273円73銭	292円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,321	15,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,321	15,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,320	51,572

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,425	106,392
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,330	1,291
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,330)	(1,291)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,095	105,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	52,038	51,068

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,100,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.2%)

(3) 株式の取得価額の総額 50億円 (上限)

(4) 取得期間 2025年8月13日より2026年6月30日まで